

令和元（2019）年度栃木県内市町の普通会計決算の概要について

令和2（2020）年10月9日
栃木県総合政策部市町村課

1 決算規模

栃木県内25市町に係る令和元年度普通会計^{*1}の決算規模は、歳入歳出とも前年度を上回った。

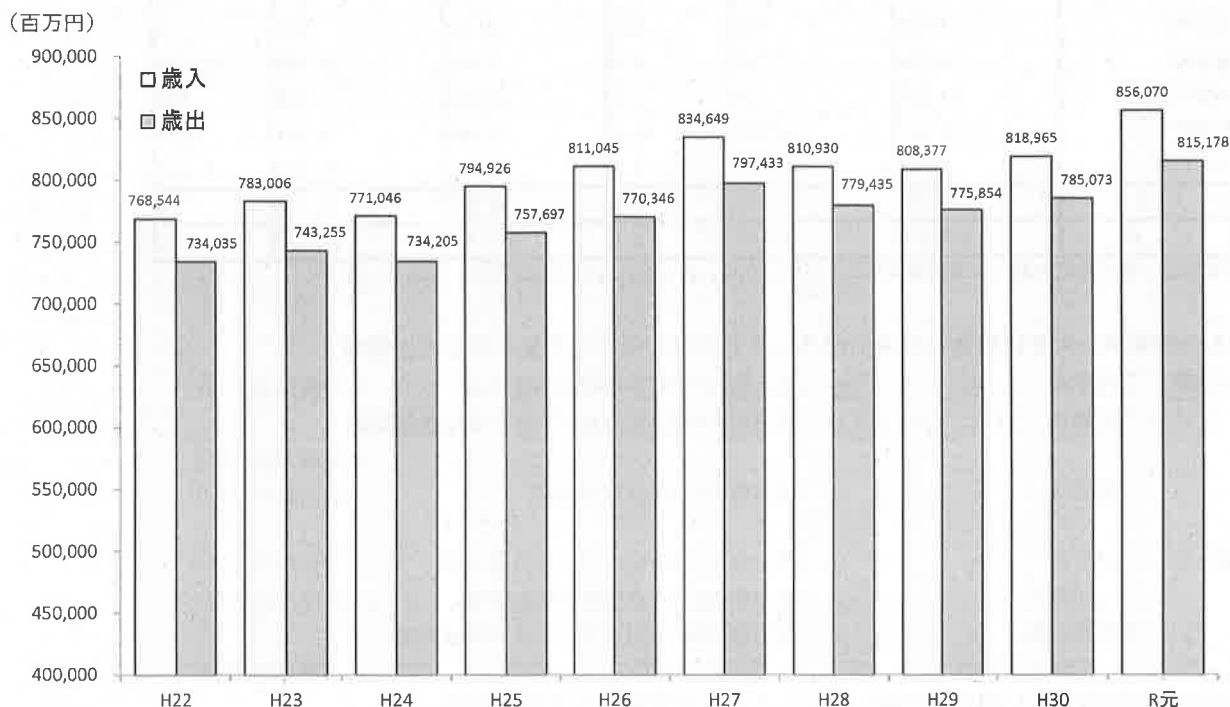
歳入 8,561億円（対前年度比 371億円増、4.5%増）

歳出 8,152億円（対前年度比 301億円増、3.8%増）

（1）決算規模の推移

（単位：百万円、%）

年度	歳入			歳出		
	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率
H27	834,649	2.9	1.2	797,433	3.5	1.0
H28	810,930	△2.8	△0.5	779,435	△2.3	0.0
H29	808,377	△0.3	2.5	775,854	△0.5	2.6
H30	818,965	1.3	0.1	785,073	1.2	0.1
R元	856,070	4.5	2.5	815,178	3.8	2.5



*1 普通会計……財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

(2) 市町村別普通会計決算額

(単位: 百万円、%)

	市町村名	歳 入			歳 出		
		決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1	宇都宮市	223,160	9,119	4.3	218,570	10,742	5.2
2	足利市	55,079	674	1.2	53,184	658	1.3
3	栃木市	75,142	11,598	18.3	67,294	6,787	11.2
4	佐野市	54,125	6,058	12.6	49,893	4,247	9.3
5	鹿沼市	42,465	4,057	10.6	39,980	2,846	7.7
6	日光市	42,537	△ 3,457	△ 7.5	41,796	△ 3,310	△ 7.3
7	小山市	59,504	1,127	1.9	58,052	1,310	2.3
8	真岡市	37,487	3,611	10.7	35,595	4,116	13.1
9	大田原市	33,164	△ 2,578	△ 7.2	32,264	△ 2,344	△ 6.8
10	矢板市	15,051	△ 315	△ 2.1	14,535	28	0.2
11	那須塩原市	53,020	1,183	2.3	50,099	758	1.5
12	さくら市	19,224	△ 454	△ 2.3	17,954	△ 346	△ 1.9
13	那須烏山市	12,431	302	2.5	11,841	271	2.3
14	下野市	28,913	1,322	4.8	26,825	964	3.7
	市 計	751,303	32,246	4.5	717,883	26,726	3.9
15	上三川町	11,116	487	4.6	10,508	339	3.3
16	益子町	8,908	489	5.8	8,564	637	8.0
17	茂木町	7,845	348	4.6	7,244	297	4.3
18	市貝町	5,528	185	3.5	4,872	△ 100	△ 2.0
19	芳賀町	8,656	658	8.2	7,797	265	3.5
20	壬生町	13,805	540	4.1	13,320	638	5.0
21	野木町	8,593	667	8.4	8,191	600	7.9
22	塩谷町	6,108	121	2.0	5,386	△ 160	△ 2.9
23	高根沢町	11,597	523	4.7	10,724	288	2.8
24	那須町	13,547	1,258	10.2	12,469	1,159	10.3
25	那珂川町	9,064	△ 415	△ 4.4	8,220	△ 584	△ 6.6
	町 計	104,767	4,859	4.9	97,295	3,379	3.6
	県 計	856,070	37,105	4.5	815,178	30,104	3.8

※表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。(以下、同じ)

○ 歳入の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な歳入項目と事業及びその影響額)

- ・増加率 ①栃木市 + 18.3 % (繰入金の増(財政調整基金繰入金) + 51億96百万円)
- ②佐野市 + 12.6 % (地方債の増(田沼西地区小中一貫校整備事業) + 18億79百万円)
- ③真岡市 + 10.7 % (地方債の増(庁舎建設事業) + 28億96百万円)
- ・減少率 ①日光市 △ 7.5 % (地方債の減(市役所庁舎等整備事業) △ 29億84百万円)
- ②大田原市 △ 7.2 % (地方債の減(庁舎復興再整備事業) △ 22億70百万円)
- ③那珂川町 △ 4.4 % (地方債の減(小川サブセンター整備事業) △ 1億18百万円)

○ 歳出の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な事業等及びその影響額)

- ・増加率 ①真岡市 + 13.1 % (庁舎建設事業の増 + 30億52百万円)
- ②栃木市 + 11.2 % (災害廃棄物処理事業の増 + 10億14百万円)
- ③那須町 + 10.3 % (小中学校エアコン整備事業の増 + 3億2百万円)
- ・減少率 ①日光市 △ 7.3 % (市役所庁舎等整備事業の減 △ 31億40百万円)
- ②大田原市 △ 6.8 % (庁舎復興再整備事業の減 △ 32億46百万円)
- ③那珂川町 △ 6.6 % (小川サブセンター整備事業の減 △ 1億83百万円)

2 決算収支

実質収支*1は、265億円（対前年度比 12億円増、4.5%増）で、全団体が黒字。

(1) 決算収支の状況

形式収支（歳入総額－歳出総額）・・・・・・・・・・・・・・・・全団体黒字

実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）・・・・・・・・全団体黒字

単年度収支*2（R元年度実質収支－H30年度実質収支）・・・・・・・・13団体が赤字

実質単年度収支*3（単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額）・・21団体が赤字

（単位：百万円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸び率
1 歳入総額	856,070	818,965	37,105	4.5
2 歳出総額	815,178	785,073	30,104	3.8
3 形式収支 (1-2)	40,892	33,891	7,001	20.7
4 翌年度に繰り越すべき財源	14,416	8,566	5,850	68.3
5 実質収支 (3-4)	26,476	25,325	1,151	4.5
6 単年度収支	1,151	△ 1,738	2,889	166.2
7 積立金	7,019	7,096	△ 77	△ 1.1
8 繰上償還金	1	111	△ 110	△ 99.3
9 積立金取崩額	21,468	10,810	10,658	98.6
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 13,298	△ 5,342	△ 7,956	148.9

(2) 決算収支の推移

（単位：百万円、%）

年度	実質収支			単年度収支		実質単年度収支	
	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数
H27	29,905	△ 2.8	11.3	△ 869	10/25	△ 5,116	11/25
H28	25,526	△ 14.6	△ 12.8	△ 4,378	17/25	△ 6,879	18/25
H29	27,063	6.0	4.4	1,537	14/25	1,760	13/25
H30	25,325	△ 6.4	△ 4.2	△ 1,738	11/25	△ 5,342	13/25
R元	26,476	4.5	1.9	1,151	13/25	△ 13,298	21/25

*1 実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損失を表す。

*2 単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみ収支を明らかにしようとするもの。

*3 実質単年度収支……単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を控除したものの。

3 歳入

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 地方税	319,508	37.3	1,463	0.5	318,045	38.8	△ 0.3
2 地方譲与税	7,493	0.9	216	3.0	7,277	0.9	1.1
3 利子割交付金	173	0.0	△ 254	△ 59.4	427	0.1	9.3
4 配当割交付金	1,088	0.1	180	19.8	908	0.1	△ 23.8
5 株式等譲渡所得割交付金	754	0.1	△ 66	△ 8.0	819	0.1	△ 35.3
6 地方消費税交付金	36,451	4.3	△ 2,087	△ 5.4	38,537	4.7	3.4
7 ゴルフ場利用税交付金	1,513	0.2	△ 45	△ 2.9	1,558	0.2	△ 4.1
8 自動車取得税交付金	1,158	0.1	△ 1,457	△ 55.7	2,615	0.3	30.9
9 自動車税環境性能割交付金	364	0.0	364	皆増	—	—	—
10 国有提供施設等助成交付金	172	0.0	6	3.4	167	0.0	△ 3.0
11 地方特例交付金等	4,464	0.5	2,877	181.2	1,588	0.2	15.7
12 地方交付税 ^{*1}	94,554	11.0	575	0.6	93,979	11.5	6.3
13 交通安全対策特別交付金	228	0.0	△ 10	△ 4.1	237	0.0	△ 10.2
小 計 (一般財源)	467,920	54.7	1,761	0.4	466,158	56.9	1.3
14 分担金・負担金	5,096	0.6	△ 1,281	△ 20.1	6,377	0.8	5.1
15 使用料・手数料	13,880	1.6	△ 737	△ 5.0	14,617	1.8	△ 0.4
16 国庫支出金 ^{*2}	126,775	14.8	13,533	12.0	113,241	13.8	2.0
17 県支出金	60,079	7.0	7,361	14.0	52,718	6.4	△ 4.6
18 財産収入	3,679	0.4	△ 6,733	△ 64.7	10,412	1.3	49.2
19 寄附金	2,705	0.3	265	10.9	2,440	0.3	33.5
20 繰入金	32,848	3.8	11,563	54.3	21,285	2.6	15.4
21 繰越金	31,158	3.6	3,402	12.3	27,756	3.4	△ 4.7
22 諸収入	41,282	4.8	△ 2,032	△ 4.7	43,314	5.3	△ 3.6
23 地方債	70,650	8.3	10,002	16.5	60,647	7.4	1.4
うち臨時財政対策債 ^{*3}	17,312	2.0	△ 2,230	△ 11.4	19,542	2.4	△ 2.4
小 計 (特定財源)	388,150	45.3	35,344	10.0	352,806	43.1	1.3
歳 入 合 計	856,070	100.0	37,105	4.5	818,965	100.0	1.3
自主財源 (1+14+15+18~22)	450,155	52.6	5,910	1.3	444,245	54.2	0.7
依存財源 (2~13+16+17+23)	405,915	47.4	31,195	8.3	374,720	45.8	2.0

○ 国庫支出金、繰入金、地方債等が増加し、財産収入、地方消費税交付金、諸収入等が減少した。

・増加

①国庫支出金 + 135億円、+ 12.0 % (LRT事業費補助金の増 (宇都宮市) など)

②繰入金 + 116億円、+ 54.3 % (財政調整基金繰入金の増 (栃木市) など)

③地方債 + 100億円、+ 16.5 % (庁舎建設事業費の増 (真岡市) など)

・減少

①財産収入 △ 67億円、△ 64.7 % (市街地開発組合残余財産収入の減 (宇都宮市) など)

②地方消費税交付金 △ 21億円、△ 5.4 % (地方消費税清算金の減)

③諸収入 △ 20億円、△ 4.7 % (中小企業資金融資預託金元金収入の減 (栃木市) など)

○ 一般財源の歳入に占める割合 54.7%(△ 2.2ポイント)

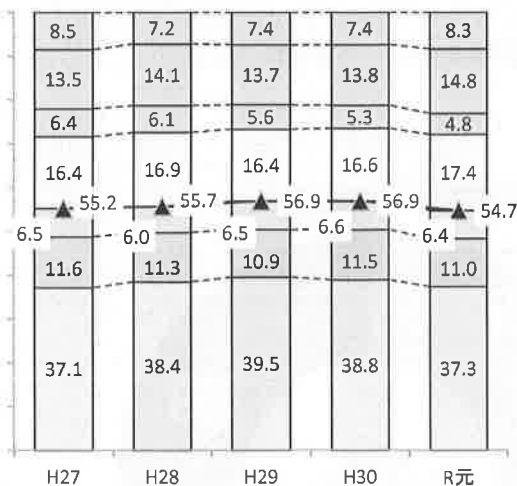
(2) 地方税の内訳

(単位：百万円、%)

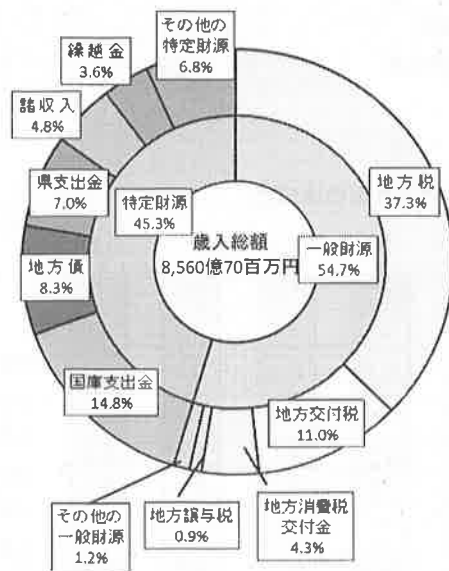
区 分	令和元年度				平成30年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 普通税	300,561	94.1	1,216	0.4	299,345	94.1	△ 0.3
(1) 法定普通税	300,561	94.1	1,216	0.4	299,345	94.1	△ 0.3
ア 市町村民税	138,224	43.3	△ 1,211	△ 0.9	139,436	43.8	0.1
(ア) 個人分	108,483	34.0	1,249	1.2	107,234	33.7	1.4
(イ) 法人分	30,086	9.4	△ 2,116	△ 6.6	32,202	10.1	△ 3.9
イ 固定資産税	143,183	44.8	2,044	1.4	141,139	44.4	△ 0.7
ウ 軽自動車税	5,370	1.7	231	4.5	5,139	1.6	4.2
エ 市町村たばこ税	13,762	4.3	154	1.1	13,608	4.3	△ 2.0
オ 鉱産税	22	0.0	△ 1	△ 6.3	24	0.0	2.3
カ 特別土地保有税	0	0.0	0	-	0	0.0	-
(2) 法定外普通税	0	0.0	0	-	0	0.0	-
2 目的税	18,946	5.9	246	1.3	18,700	5.9	△ 0.6
(1) 法定目的税	18,946	5.9	246	1.3	18,700	5.9	△ 0.6
ア 入湯税	854	0.3	△ 27	△ 3.1	882	0.3	△ 0.2
イ 事業所税	3,567	1.1	89	2.5	3,478	1.1	1.4
ウ 都市計画税	14,525	4.5	185	1.3	14,340	4.5	△ 1.1
(2) 法定外目的税	0	0.0	0	-	0	0.0	-
合 計	319,508	100.0	1,463	0.5	318,045	100.0	△ 0.3

○ 歳入の構成比

(%)



- 地方債
- 国庫支出金
- 諸収入
- 其他特財
- 其他一財
- 地方交付税
- 地方税
- ▲ 一般財源比率



- *1 地方交付税……地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。さらに特別交付税は、通常分と東日本大震災の災害需要等に対応するために平成23年度に創設された震災復興特別交付税に分けられる。
- *2 国庫支出金……国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。
- *3 臨時財政対策債……地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債。その元利償還金については、翌年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、交付税の代替的なものと言われている。

4 歳出

(1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 議会費	5,583	0.7	△ 43	△ 0.8	5,626	0.7	△ 1.8
2 総務費	90,298	11.1	△ 2	0.0	90,300	11.5	△ 2.0
3 民生費	284,987	35.0	16,235	6.0	268,751	34.2	△ 1.2
4 衛生費	72,259	8.9	1,378	1.9	70,880	9.0	21.2
5 労働費	771	0.1	△ 165	△ 17.6	936	0.1	△ 2.1
6 農林水産業費	22,894	2.8	1,339	6.2	21,555	2.7	△ 6.9
7 商工費	43,256	5.3	△ 1,199	△ 2.7	44,455	5.7	△ 8.0
8 土木費	95,171	11.7	2,628	2.8	92,543	11.8	6.0
9 消防費	29,206	3.6	1,682	6.1	27,525	3.5	△ 0.9
10 教育費	93,197	11.4	3,286	3.7	89,911	11.5	3.6
11 災害復旧費	8,508	1.0	4,971	140.6	3,537	0.5	44.1
12 公債費	69,007	8.5	△ 47	△ 0.1	69,055	8.8	△ 2.3
13 諸支出金	40	0.0	40	-	0	0.0	-
歳出合計	815,178	100.0	30,104	3.8	785,073	100.0	1.2

○ 民生費、災害復旧費、教育費等が増加し、商工費等が減少した。

・増加

- ①民生費 + 162億円、 + 6.0 % (幼児教育・保育の無償化等に伴う増)
- ②災害復旧費 + 50億円、 + 140.6 % (住宅被災者支援事業費 (栃木市) など)
- ③教育費 + 33億円、 + 3.7 % (田沼西地区小中一貫校整備事業費の増 (佐野市) など)

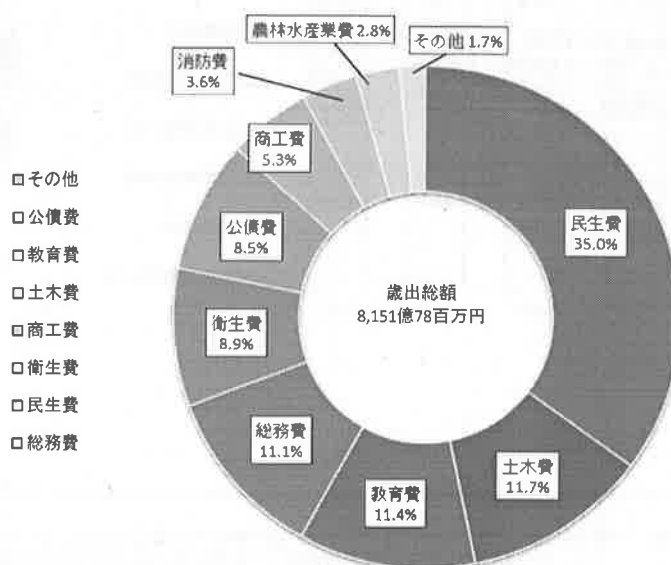
・減少

- ①商工費 △ 12億円、 △ 2.7 % (中小企業向け資金融資預託金の減 (栃木市) など)

○ 目的別歳出の構成比

(%)

	H27	H28	H29	H30	R元
議会費	9.1	8.1	7.7	7.5	8.1
総務費	8.9	9.2	9.1	8.8	8.5
民生費	11.5	11.5	11.2	11.5	11.4
衛生費	10.5	11.0	11.3	11.8	11.7
労働費	6.8	6.5	6.2	5.7	5.3
農林水産業費	8.1	7.6	7.5	9.0	8.9
商工費	32.0	34.1	35.1	34.2	35.0
土木費	13.1	12.0	11.9	11.5	11.1



(2) 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 人 件 費	123,027	15.1	1,901	1.6	121,126	15.4	△ 0.4
2 物 件 費	111,997	13.7	6,042	5.7	105,955	13.5	1.6
3 維持補修費	6,739	0.8	△ 515	△ 7.1	7,254	0.9	3.4
4 扶 助 費 ^{*1}	180,451	22.1	9,922	5.8	170,529	21.7	0.7
5 補 助 費 等 ^{*2}	71,172	8.7	4,043	6.0	67,129	8.6	9.4
6 普通建設事業費	121,705	14.9	15,572	14.7	106,133	13.5	4.0
うち単独事業費	59,510	7.3	6,320	11.9	53,191	6.8	0.3
7 災害復旧事業費	8,508	1.0	4,971	140.6	3,537	0.5	44.1
8 公 債 費	69,007	8.5	△ 47	△ 0.1	69,055	8.8	△ 2.3
9 積 立 金	12,432	1.5	△ 9,414	△ 43.1	21,846	2.8	20.5
10 投資及び出資金	2,012	0.2	217	12.1	1,795	0.2	10.6
11 貸 付 金	32,321	4.0	△ 1,990	△ 5.8	34,311	4.4	△ 7.0
12 繰 出 金 ^{*3}	75,807	9.3	△ 599	△ 0.8	76,406	9.7	△ 5.1
歳 出 合 計	815,178	100.0	30,104	3.8	785,073	100.0	1.2
義務的経費 ^{*4} (1+4+8)	372,485	45.7	11,776	3.3	360,709	45.9	△ 0.2
投資的経費 ^{*5} (6+7)	130,213	16.0	20,543	18.7	109,669	14.0	4.9

○ 普通建設事業費、扶助費、物件費等が増加し、積立金、貸付金、繰出金等が減少した。

・増加

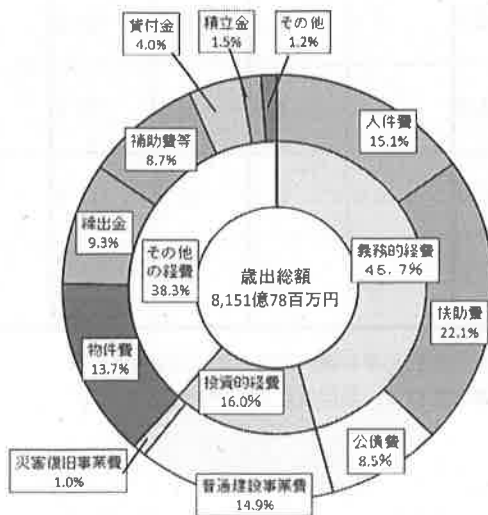
- ①普通建設事業費 + 156億円、+ 14.7 % (LRT整備推進費の増 (宇都宮市) など)
- ②扶助費 + 99億円、+ 5.8 % (幼児教育・保育の無償化等に伴う増)
- ③物件費 + 60億円、+ 5.7 % (住宅被災者支援事業費の増 (栃木市) など)

・減少

- ①積立金 △ 94億円、△ 43.1 % (LRT整備基金への積立金の減 (宇都宮市) など)
- ②貸付金 △ 20億円、△ 5.8 % (中小企業向け資金融資預託金の減 (栃木市) など)
- ③繰出金 △ 6億円、△ 0.8 % (公共下水道事業特別会計繰出金の減 (小山市) など)

○ 性質別歳出の構成比 (%)

	H27	H28	H29	H30	R元
人件費	17.5	16.8	16.1	16.9	15.3
義務的経費	9.9	10.2	10.4	9.7	9.3
繰出金	13.2	13.6	13.4	13.5	13.7
物件費	15.4	13.4	13.5	14.0	16.0
投資的経費	8.9	9.2	9.1	8.8	8.5
公債費	19.4	21.1	21.8	21.7	22.1
扶助費	15.7	15.7	15.7	15.4	15.1



*1 扶助費……地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に支給する費用(独自の支出を含む)をいう。
 *2 補助費等……報償費、負担金、補助金、交付金、賠償金、寄附金など。支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な支出事項がある。
 *3 繰出金……一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。また、定額の資金を運用するための基金への支出も含まれる。なお、市町村から後期高齢者医療広域連合の特別会計への負担金も、繰出金に計上される。
 *4 義務的経費……地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できないため硬直性が強い経費のこと。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
 *5 投資的経費……道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

5 財政構造の弾力性等

・ 経常収支比率*1	90.6% (±0ポイント)
・ 実質公債費比率*2	5.8% (△0.2ポイント)
早期健全化基準である25%以上の団体	なし
起債にあたり許可が必要となる18%以上の団体	なし
・ 地方債現在高	6,148億円 (+0.8%)
4年ぶりに増加	
※うち臨時財政対策債は2年連続の減少	
・ 基金*3現在高	1,841億円 (△8.2%)

○ 主な指標

(単位：百万円、%)

(参考)	経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		地方債現在高		基金現在高	
	県内 市町平均	(参考) 全国平均	県内 市町平均	(参考) 全国平均	県内 市町平均	(参考) 全国平均	現在高	伸び率	現在高	伸び率
H27	86.7	90.0	6.8	7.4	21.3	38.9	628,819 (360,046)	0.9 (△ 0.3)	186,893	2.1
H28	89.6	92.5	6.4	6.9	20.9	34.5	621,220 (350,818)	△ 1.2 (△ 2.6)	188,853	1.0
H29	89.0	92.8	6.3	6.4	19.1	33.7	614,809 (343,508)	△ 1.0 (△ 2.1)	193,149	2.3
H30	90.6	93.0	6.0	6.1	18.0	28.9	610,079 (339,384)	△ 0.8 (△ 1.2)	200,578	3.8
R元	90.6	93.6	5.8	5.8	19.0	27.4	614,802 (348,441)	0.8 (2.7)	184,113	△ 8.2

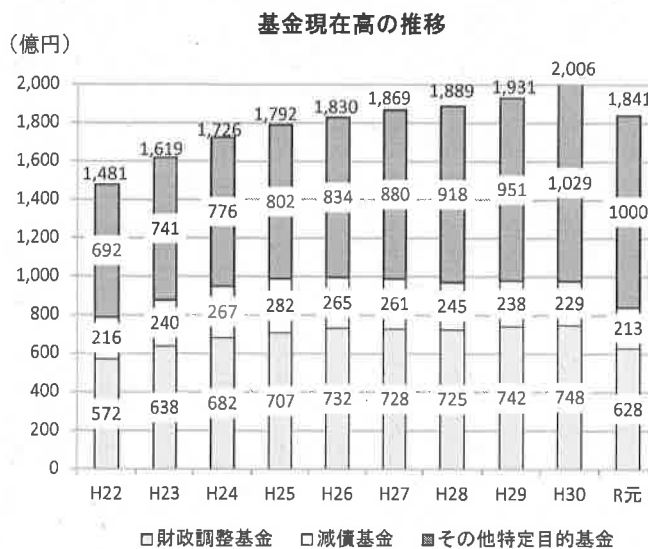
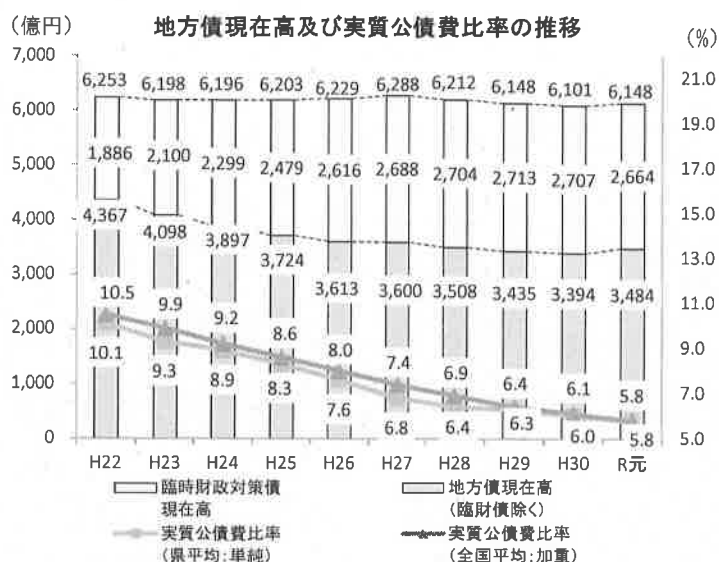
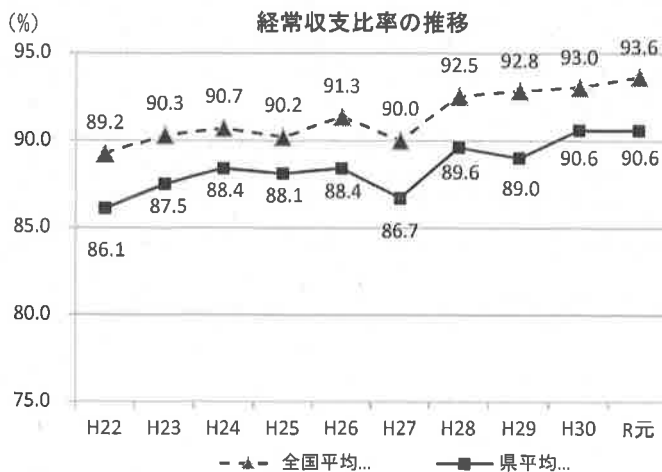
注1 経常収支比率、実質公債費比率の県内市町平均は単純平均。

注2 地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値

(単位：%)

	経常収支比率		
	R元	H30	増減
1 宇都宮市	94.0	92.0	2.0
2 足利市	94.0	92.1	1.9
3 栃木市	96.6	96.0	0.6
4 佐野市	87.4	87.1	0.3
5 鹿沼市	92.3	92.2	0.1
6 日光市	100.2	99.8	0.4
7 小山市	88.7	86.1	2.6
8 真岡市	89.8	89.2	0.6
9 大田原市	97.9	95.5	2.4
10 矢板市	91.3	92.3	△ 1.0
11 那須塩原市	99.0	97.5	1.5
12 さくら市	91.4	94.7	△ 3.3
13 那須烏山市	91.7	93.0	△ 1.3
14 下野市	87.6	87.0	0.6
15 上三川町	80.5	87.2	△ 6.7
16 益子町	89.0	87.9	1.1
17 茂木町	93.3	94.9	△ 1.6
18 市貝町	85.9	91.4	△ 5.5
19 芳賀町	79.1	81.1	△ 2.0
20 壬生町	96.7	88.2	8.5
21 野木町	91.5	90.8	0.7
22 塩谷町	84.4	83.7	0.7
23 高根沢町	82.3	84.3	△ 2.0
24 那須町	91.5	93.5	△ 2.0
25 那珂川町	87.8	87.0	0.8
県内市平均	93.0	92.5	0.5
県内町平均	87.5	88.2	△ 0.7
県内市町平均	90.6	90.6	0.0
(参考) 全国市区町村平均	93.6	93.0	0.6

※各平均は単純平均である。
(全国市区町村平均は加重平均)



*1 経常収支比率……人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

*2 実質公債費比率……借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

*3 基金……財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金をいう。